

## 【記入例 1】 給与支払報告書（総括表）

令和7年度（令和6年分）給与支払報告書（総括表）

北茨城市長 あて

令和7年1月27日 提出

指 定 番 号

00001

給与支払期間	令和6年1月分から12月分まで												①		
給与支払者の個人番号又は法人番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2		3	
フリガナ	キタイバラキ（カ）												事業種目		
給与支払者の氏名又は名称	北茨城 株式会社												受給者総人員	75 ② 人	
所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業の名称	同上												報告人員	特別徴収対象者	40 ③ 人
フリガナ	イバラキケン キタイバラキシ イソハラチョウ イソハラ1630													普通徴収対象者（退職者）	5 ④ 人
同上の所在地	〒319-1541 茨城県北茨城市磯原町磯原1630番地												普通徴収対象者（退職者を除く）	5 人	
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名	代表取締役 中郷 一郎												報告人員の合計	50 人	
連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号	経理係 磯原 花子 0293-43-1111												所轄 税務署名	日立 税務署	
給与支払方法及びその期日													給与の支払方法及びその期日		
関与税理士等の氏名及び電話番号													特別徴収にかかる納入書の送付	必要 不要	

茨城県北茨城市提出用

① 給与支払者の個人番号又は法人番号を記入してください。※個人事業主の場合、【1】「マイナンバーカード」又は【2】「マイナンバーが記載された住民票」及び「本人確認書類（運転免許証等）」の提示又は写しが必要になります。

② 受給者人員欄  
1月1日現在において、事業所全体の給与支払報告書提出人数(全市区町村提出分)を記入してください。

③ 特別徴収人数欄  
北茨城市に報告する人数のうち、特別徴収該当人数を記入してください。

④ 普通徴収切替理由書の合計人数欄  
普通徴収切替理由書の対象者をそれぞれ記入してください。

該当箇所を○で囲んでください。  
※納入書の送付を「不要」で提出した場合、令和7年度市県民税（特別徴収）の納入書は送付されません。

## 【記入例 2】 普通徴収切替理由書

### 普通徴収切替理由書

市町村名	北茨城市	指定番号	00001
事業者名	北茨城 株式会社		

符号	普通徴収切替理由	人数
普A	総従業員数が2人以下 (下記「普B」～「普F」に該当するすべての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)	人
普B	他の事業所で特別徴収(乙欄該当者など)	2人
普C	給与が少なく税額が引けない(年間の給与支給額が93万円以下)	3人
普D	給与の支払が不定期(例:給与の支払が毎月でない)	人
普E	事業専従者(個人事業主のみ対象)	人
普F	退職者又は退職予定者(5月末日まで)	5人
合計		10人

○普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号(普A、普Bなど)を記入してください。

○この普通徴収切替理由書の提出がない場合、原則どおり、特別徴収対象者となります。

(摘要)	
普F	
生命保険料の金額の内訳	新生命保険料の金額

該当する符号を給与支払報告書(個人別明細書)の摘要欄に必ず記入してください(記入例3の注4)。

給与支払報告書(総括表)の普通徴収対象者の欄に退職者とそれ以外に分けて記入してください(記入例1の④)。理由書の合計人数と一致しているかの確認をお願いします。

報告員	特別徴収対象者	40人
	普通徴収対象者(退職者)	普Fの数 5人
	普通徴収対象者(退職者を除く)	普A～Eの計 5人
	報告人員の合計	50人

(イメージ) クリップ留めで提出をお願いします

### ○提出時の綴り方

